



株主のみなさまへ

第95期 事業概況
平成20年4月1日～平成21年3月31日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	13
当社の概要	14
主要事業所	15
株式の状況	16
役 員	18
トピックス	19
株主メモ	20

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第95期の事業概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取りまく経営環境は大変厳しい情勢にあります。全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さまのご付託にお応えしてまいります所存でございます。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成21年 6 月



取締役会長

熊谷 満



取締役社長

大山 正征

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機を背景に急激な円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響をおよぼすなど、景気は急速に悪化いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は通期において低迷し、一般の住宅建設や企業の設備投資についても、上期はおおむね横ばいで推移していたものの、下期に入って減少に転じました。

東北地域におきましては、宮城県北部地域などへの企業の工場進出が発表され、経済の牽引役としての期待も高まりましたが、年末にかけて企業の設備投資計画が大幅に見直され、雇用調整の動きもみられるようになるなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような経営環境下において、当社は、以下のような諸施策に取り組み、受注の確保と利益の創出に向け、全社の総力を傾注してまいりました。

まず、一般工事におきましては、自動車関連企業などの工業施設やショッピングセンター、医療施設などの大型工事のほか、中小規模工事やテレビ地上波デジタル化に伴う中継局建設工事などの受注獲得に注力いたしました。

また、施工面におきましても、電子部品工場やアウトレットモール、首都圏における大型再開発事業をはじめ、工事全般にわたって高品質な施工に努めてまいりました。

一方、電力工事におきましては、電力安定供給のための

設備の改良・修繕工事が堅調に推移したほか、東北の電気の大動脈を形成する東北電力の十和田・北上幹線新設工事における鉄塔組立工事がほぼ完了し、現在は架線工事が順調に進捗しております。

また、昨年6月の「岩手・宮城内陸地震」や7月の「岩手県沿岸北部地震」においては、東北電力企業グループの一員として全社を挙げて災害復旧にあたり、電力の安定供給と信頼度の向上に貢献してまいりました。

そのほか、お客さまへの提案営業体制をより強化するため「お客さまソリューション部」を設置し、リニューアル工事の受注拡大などに注力いたしました。加えて、さらなる原価管理と品質の向上を目指すため「コストマネジメント室」を設置し、徹底した工事原価の低減により利益創出をはかってまいりました。

以上のような事業活動の結果、当期の連結売上高は、1,819億8千4百万円（前年比12.1%減）となりました。また損益面につきましては、連結経常利益が64億8千万円（前年比5.9%増）、連結当期純利益は32億9千3百万円（前年比21.3%増）となりました。

2. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界経済のさらなる減速や企業収益の悪化とそれに伴う雇用調整が懸念されており、わが国の景気は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、企業の業況感や収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がっており、今後はさらに受注競争が激化していくと思われま

す。

その一方、地球環境問題への社会的関心が高まるなか、

省エネルギー対応の設備改修工事や太陽光・風力などの新エネルギー関連施設工事の需要増が見込まれており、今後の成長分野として期待されております。

電力設備投資につきましては、地域の需要動向を踏まえた送変電設備の新・増設工事や昇圧工事が計画されているほか、中長期的には引き続き高圧電線張替などの改修工事や設備保全対策工事、電線類地中化関連工事などが見込まれております。

このような状況のもと、当社は、経営環境の変化に的確に対応し将来にわたり発展していくために、昨年度に引き続き「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を平成21年度中期経営計画の基本目標に掲げ、以下のとおり4つの戦略を展開してまいります。

【安全・業務品質向上戦略】

労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止と現場支援体制の充実強化をはかるため、支社に安全・施工品質担当者を新たに配置するほか、配電部門協力会社のための業務品質指導員を各営業所に配置し、安全と施工品質のさらなる向上を目指してまいります。

【受注戦略】

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、提案営業の強化や関東圏における積極的な営業活動の展開により、さらなる受注拡大をはかってまいります。

営業本部においては、大型物件ならびに太陽光・風力などの新エネルギー関連工事の受注獲得やお客さまのニーズに応えたりリニューアル工事の受注拡大に注力するとともに、地域密着営業を強化し中小規模工事の受注獲得にも努めてまいります。

また、電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、電力関

連企業との連携を強化し、一般顧客からの受注拡大をはかってまいります。

情報通信本部においては、通信・放送事業者への積極的な営業活動を展開し、携帯電話の基地局建設工事やテレビ放送の地上波デジタル化工事などの受注に注力してまいります。

【原価低減戦略】

資材の集中購買を推進するとともに、予実算管理の徹底と効率的な支出による諸経費の節減合理化を通じて、一層のローコスト体制を構築し、徹底した原価低減に取り組んでまいります。

【経営基盤強化戦略】

企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの運用と評価に向けた取り組みなどを通して確実な業務遂行を実践し、企業倫理・法令遵守の徹底をはかってまいります。

また、近い将来高い確率で発生が予想される巨大地震などの大規模災害に備え、行動マニュアルに基づく体制整備などを実施し、危機管理体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

さらに、高度な専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成に努めてまいります。

そのほか、企業グループ各社の役割の明確化と効率的な事業運営体制の構築により、グループ経営力のさらなる強化をはかってまいります。

企業グループは、今後ともこのような努力を重ね、確固たる経営基盤の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	179,868
そ の 他 の 事 業	2,116
合 計	181,984

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	33,805	51,179	57,998	26,985
配電線工事	11,030	45,854	47,527	9,357
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	24,828	65,938	66,703	24,062
合 計	69,663	162,971	172,229	60,405

5. 企業グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 第 92 期	平成18年度 第 93 期	平成19年度 第 94 期	平成20年度 第95期(当期)
売 上 高	171,921	181,151	206,971	181,984
経 常 利 益	4,762	5,603	6,119	6,480
当 期 純 利 益	2,676	2,878	2,715	3,293
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	32円40銭	36円01銭	33円99銭	41円30銭
総 資 産	163,028	167,872	168,941	163,674
純 資 産	81,325	83,552	85,292	87,568

6. 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 第 92 期	平成18年度 第 93 期	平成19年度 第 94 期	平成20年度 第95期(当期)
受注工事高	163,372	200,712	179,803	162,971
完成工事高	162,697	170,838	196,575	172,229
経常利益	4,038	4,827	5,629	5,775
当期純利益	2,106	2,523	2,468	2,904
1株当たり 当期純利益	25円63銭	31円57銭	30円90銭	36円42銭
総資産	150,358	153,696	152,954	147,782
純資産	76,368	77,867	79,347	81,251



大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業（東京）

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	96,841	流 動 負 債	45,586
現金預金	16,301	支払手形・工事未払金等	30,198
預 け 金	8,200	短期借入金	2,630
受取手形・完成工事未収入金等	46,723	リース債務	7
リース投資資産	2,825	未 払 費 用	1,551
有 価 証 券	7,000	未払法人税等	2,501
未成工事支出金	10,506	未成工事受入金	5,156
繰延税金資産	2,637	工事損失引当金	307
そ の 他	3,027	役員賞与引当金	95
貸倒引当金	△ 381	そ の 他	3,139
固 定 資 産	66,832	固 定 負 債	30,518
有形固定資産	46,029	長期借入金	5,310
建物・構築物	18,836	リース債務	96
機械・運搬具・工具器具備品	7,484	退職給付引当金	22,074
リース資産	113	役員退職慰労引当金	122
土 地	18,764	再評価に係る繰延税金負債	2,711
建設仮勘定	831	そ の 他	203
無形固定資産	1,827	負 債 合 計	76,105
投資その他の資産	18,974	純 資 産 の 部	
投資有価証券	6,481	株 主 資 本	89,649
長期預け金	2,200	資 本 金	7,803
繰延税金資産	9,452	資本剰余金	7,814
そ の 他	1,825	利益剰余金	74,706
貸倒引当金	△ 985	自 己 株 式	△ 675
		評価・換算差額等	△ 2,491
		その他有価証券評価差額金	63
		土地再評価差額金	△ 2,554
		少 数 株 主 持 分	410
		純 資 産 合 計	87,568
資 産 合 計	163,674	負 債 純 資 産 合 計	163,674

連結損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		181,984
売上原価		159,808
売上総利益		22,176
販売費及び一般管理費		16,402
営業利益		5,773
営業外収益		
受取利息配当金	357	
賃貸料	188	
持分法による投資利益	16	
その他	297	859
営業外費用		
支払利息	4	
投資有価証券評価損	139	
その他	9	153
経常利益		6,480
特別利益		
貸倒引当金戻入額	637	
その他	13	651
特別損失		
前期損益修正損	164	
固定資産除却損	55	
固定資産撤去費	47	
投資有価証券評価損	397	
減損損失	160	
その他	9	834
税金等調整前当期純利益		6,296
法人税、住民税及び事業税		2,565
法人税等調整額		433
少数株主利益		4
当期純利益		3,293

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	7,803	7,815	72,176	△ 572	87,223
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 797	-	△ 797
当 期 純 利 益	-	-	3,293	-	3,293
土地再評価差額金取崩額	-	-	54	-	54
自己株式の取得	-	-	-	△ 124	△ 124
自己株式の処分	-	△ 1	-	21	20
持分法適用会社の減少	-	-	△ 19	-	△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	2,530	△ 103	2,425
当連結会計年度末残高	7,803	7,814	74,706	△ 675	89,649

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	161	△ 2,500	△ 2,338	407	85,292
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 797
当 期 純 利 益	-	-	-	-	3,293
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	54
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 124
自己株式の処分	-	-	-	-	20
持分法適用会社の減少	-	-	-	-	△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 97	△ 54	△ 152	2	△ 149
連結会計年度中の変動額合計	△ 97	△ 54	△ 152	2	2,276
当連結会計年度末残高	63	△ 2,554	△ 2,491	410	87,568

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	88,533	流 動 負 債	41,003
現金預金	13,477	支払手形	3,519
預け金	7,000	リース債務	125
受取手形	8,132	工事未払金	25,808
完成工事未収入金	37,472	未払金	2,029
有価証券	7,000	未払費用	1,433
信託受益権	1,650	未払法人税等	2,230
未成工事支出金	10,296	未成工事受入金	5,097
繰延税金資産	2,213	工事損失引当金	307
その他	1,668	役員賞与引当金	43
貸倒引当金	△ 376	その他	407
		固 定 負 債	25,528
固 定 資 産	59,249	リース債務	843
有形固定資産	38,306	退職給付引当金	21,753
建物・構築物	17,598	役員退職慰労引当金	103
機械・運搬具	287	再評価に係る繰延税金負債	2,711
工具器具・備品	600	長期預り金	116
土地	18,087	負 債 合 計	66,531
リース資産	904	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	827	株 主 資 本	83,742
無形固定資産	1,409	資本金	7,803
ソフトウェア	1,326	資本剰余金	7,814
その他	83	資本準備金	7,812
投資その他の資産	19,533	その他資本剰余金	1
投資有価証券	6,306	利益剰余金	68,799
関係会社株式	620	利益準備金	1,088
長期貸付金	354	その他利益剰余金	67,711
破産債権、更生債権等	750	固定資産圧縮積立金	234
長期前払費用	11	別途積立金	63,800
長期預け金	2,200	繰越利益剰余金	3,677
繰延税金資産	9,245	自己株式	△ 675
その他	952	評価・換算差額等	△ 2,491
貸倒引当金	△ 906	その他有価証券評価差額金	63
		土地再評価差額金	△ 2,554
		純 資 産 合 計	81,251
資 産 合 計	147,782	負 債 純 資 産 合 計	147,782

損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		172,229
完成工事原価		151,686
完成工事総利益		20,543
販売費及び一般管理費		15,548
営業利益		4,994
営業外収益		
受取利息配当金	240	
有価証券利息	115	
貸 貸 料	285	
その他の	311	951
営業外費用		
支払利息	23	
投資有価証券評価損	139	
その他の	8	171
経常利益		5,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	635	
その他の	12	647
特別損失		
前期損益修正損	83	
固定資産除却損	51	
固定資産撤去費	46	
投資有価証券評価損	397	
減 損 損失	160	
その他の	11	751
税引前当期純利益		5,671
法人税、住民税及び事業税		2,213
法人税等調整額		553
当期純利益		2,904

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	7,803	7,812	3	7,815	1,088	237	61,800	3,512	66,639	△ 572	81,686	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 3	-	3	-	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	2,000	△ 2,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 797	△ 797	-	△ 797	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,904	2,904	-	2,904	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	54	54	-	54	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 124	△ 124	
自己株式の処分	-	-	△ 1	△ 1	-	-	-	-	-	21	20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△ 1	△ 1	-	△ 3	2,000	164	2,160	△ 103	2,056	
当期末残高	7,803	7,812	1	7,814	1,088	234	63,800	3,677	68,799	△ 675	83,742	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	161	△ 2,500	△ 2,338	79,347
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 797
当期純利益	-	-	-	2,904
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	54
自己株式の取得	-	-	-	△ 124
自己株式の処分	-	-	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 97	△ 54	△ 152	△ 152
当期変動額合計	△ 97	△ 54	△ 152	1,904
当期末残高	63	△ 2,554	△ 2,491	81,251

当社の概要

平成21年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,914名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発電機設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



大船渡市民文化会館・市立図書館 リアスホール（岩手）

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525



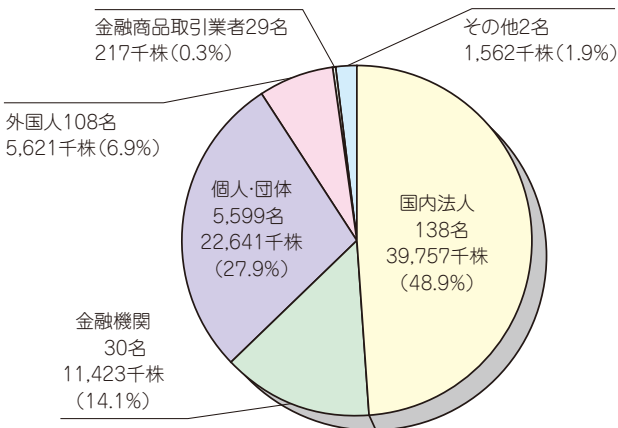
仙台泉プレミアム・アウトレット (宮城)

株式の状況

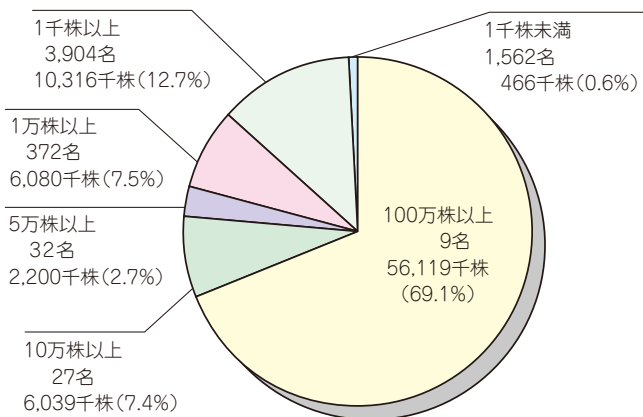
(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	5,906名

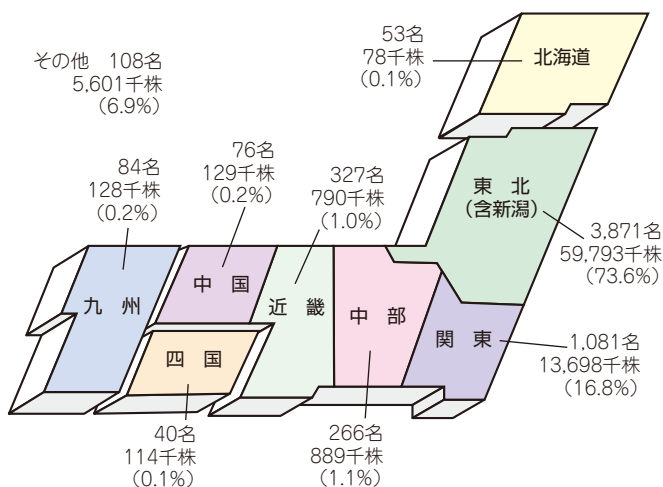
(1) 所有者別



(2) 所有株数別



(3) 所有地域別



(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 <small>千株</small>	46.67 <small>%</small>
ユアテック従業員持株会	6,491	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,453	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,892	2.32
日本生命保険相互会社	1,841	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,688	2.07
株式会社ユアテック (自己株口)	1,561	1.92
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー505019	1,179	1.45
シーピーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	1,097	1.35
株式会社七十七銀行	942	1.15

役員

平成21年3月31日現在

取締役会長	鷲尾幸司
取締役社長	熊谷満
専務取締役	鎌瀧敬司
常務取締役	佐尾玄
常務取締役	佐藤一雄
常務取締役	釜田正榮
常務取締役	土田慎一
常務取締役	女川温
取締役	白野敏朗
取締役	仁志武雄
常勤監査役	青柳達夫
常勤監査役	岸波輝雄
監査役	米澤英伍
監査役	児玉治正
監査役	鈴木木満



十和田・北上幹線（岩手）

トピックス

ユアテックスタジアム仙台の ネーミングライツ契約更新について

当社は、平成18年3月1日、コーポレート（企業）イメージの向上や地元企業としての地域貢献、知名度の向上等を目的に仙台市が所有するサッカーJ2ベガルタ仙台のホームスタジアム「仙台スタジアム」のネーミングライツを取得し、「ユアテックスタジアム仙台」と命名いたしました。

取得からこれまでの3年間、同スタジアムは、テレビや新聞等でも報道され、サポーターをはじめとした多くの皆さまから「ユアスタ」の愛称で親しまれてまいりました。

このネーミングライツは、本年2月末日をもって契約期間の満了を迎えることとなりましたが、既に「ユアスタ」がスタジアム名称として浸透しており、当社の知名度アップにも効果を上げていることから、本年2月、契約期間を3年としてネーミングライツ契約を更新させていただきました。

今後も当社は、微力ではありますが、さらなる地域社会の発展に貢献していく所存でございますので、株主の皆さまのご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



ユアテックスタジアム仙台（宮城）

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

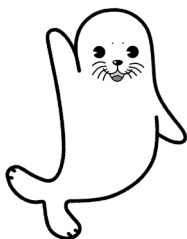
- (1) 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。なお、振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主さま宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック

